

新年のご挨拶

日本郵船健康保険組合
理事長 吉田 芳之



新年明けましておめでとございます。

皆様におかれましては、ご家族共々健やかに新春をお迎えのこととお喜び申し上げます。
また、平素より当健康保険組合の事業運営につきまして格別のご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、我が国の国民全体の医療費は年間4.2兆円に上り、今後も毎年1兆円ペースで増え続けると見込まれています。このうち65歳以上の高齢者医療費が約6割を占め、このため、高齢者医療費のための現役世代からの拠出金・納付金が増え続け、健保組合では過去最大の3兆5265億円と健康保険料の4.4%を充てざるを得ない状況となっています。さらに、所謂「団塊の世代」約800万人の前期高齢者（65歳以上）への移行が平成26年度に完了し、その10年後（2025年）には、後期高齢者（75歳以上）へと移行しますので（所謂、2025年問題）、高齢者医療費に対する健保組合の負担増が避けられない大変厳しい状況となっています。

よって健康保険組合を取り巻く環境も益々厳しく、健康保険組合連合会によれば、平成29年度決算では、全国1、394組合のうち580組合（42%）が経常赤字を計上しています。健保組合全体では、4年連続の経常黒字となりましたが、黒字額は対前年度比103.0億円（43%）減少しました。これは被保険者数の増加、保険料率の引上げ（被保険者の負担増）により、保険料収入が増加した一方、被保険者数の増加による法定給付費の伸びに加え、拠出金が大幅に増加した結果、財政が悪化したものです。現行の高齢者医療制度がスタートした平成20年度では7.380%だった保険料率が平成29年度には9.167%となり、過去最高を更新しています。

当組合も例外ではなく、平成29年度決算では3百万円の経常黒字を計上できましたが、これは、保険料率を5.2%から6.0%へ0.8%引上げた事による収入増と、保険給付費の大幅減（前年度比17.9%減）によるもので、平成30年度予算では、拠出金・納付金の負担増により経常赤字を見込んでいます。

こうした中、当組合は平成29年度には、事業主と協力して取り組んでいる「健康経営」が評価され、前年度に続き「健康経営優良法人2018（ホワイト500）」として認定を受け、平成30年度も認定される予定となっています。
また、保健事業では、平成30年度より第二期「データヘルス計画」がスタートし、人間ドック・婦人科ドックや配偶者健診を中心に、これまで以上に特定健診受診率の向上を目指して諸策を引き続き実施してまいります。加えて、疾病予防の強化策として、特定保健指導の対象年齢の拡大（35歳以上）を継続し、生活習慣病の重症化予防指導や必要に応じた受診勧奨等を積極的に展開してまいります。更には、ICT（情報通信技術）を活用した個人向け健康情報ツール（ケンコム）を活用した効果的な保健事業の拡充を図っておりますので、皆様の一層のご理解・ご協力をお願い申し上げます。

末筆ながら、皆様とご家族のご健勝とご多幸を祈念し、新年にあたっての挨拶とさせていただきます。